

機関番号：25406

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009～2010

課題番号：21730309

研究課題名（和文）大学の機能拡充と組織間関係に関する研究

研究課題名（英文）Research on function expansion of university and related theory between organizations

研究代表者

松尾 智晶（MATSUO CHIAKI）

県立広島大学・総合教育センター・准教授

研究者番号：70468297

研究成果の概要（和文）：

就職活動を組織間協働と捉え、大学組織と企業組織が学生というリソースをやり取りするダイナミズムを捉える本研究においては、平成21年度の研究結果より各大学のキャリアセンターが対内外への情報提供及び調整機能を果たすことが明らかとなった。平成22年度の研究成果として、大学の機能拡充は大学教育の在り方自体の見直し経緯の一環として行われており、その方向性は学士教育の質保証に沿うことが明らかとなったものの、課題として1) 教育と研究の重点配分が大学経営の方針によって大いに異なり一般化が困難、2) 組織間協働の機能を果たす機関としてキャリアセンターを研究対象としたが実態は継続性・専門性の不足と責任範囲の不明確さ等により期待される役割を十分に果たせていないことが明らかとなった。

研究成果の概要（英文）：

The present study catches job hunting with the cooperation of labor between the organizations. In this research, university student bodies and a corporate organization are making the dynamism that exchanges the resource of student a research object.

Consequently, doing the function expansion of the university as part of the review details of what should be of the university education, and along the quality guarantee of the bachelor education of the directionality became clear. However, two problems arose newly. They are ①The emphasis distribution of the education and the research is different very much depending on the policy of the university management, and it is difficult to generalize. ②Because the realities at the career center of the university have indefinite within dissatisfaction and the range of the responsibility that continues and is special, the expected role cannot be played enough. The university in Japan is called all insertion age on making to universal. As for the university, the what should be is asked as an organization that educating promotes not only research laboratories but also members of society. How will the university education develop in the future, and I want to advance the research further in the future.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,900,000	570,000	2,470,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・経営学

キーワード：大学教育、キャリア教育、組織間関係

### 1. 研究開始当初の背景

日本の大学においては、入学と卒業いずれも課題を抱えている。すなわち入学時においては『全入問題』であり、卒業時においては『卒業者の進路未決定問題』である。それら問題の改善および対応のために大学組織の変化がみられる。具体的には1999年に文部科学省により『キャリア教育』が定義され、その結果大学内で『キャリアセンター』が次々と開設された。従来『就職課』が果たしていた機能に加え、『初年次教育』『キャリア形成支援教育』を担当させる大学もみられるようになった。同時に大学教育もユニバーサル化に合わせた見直しが行われ、平成22年度からは文部科学省が『就業力育成支援事業』を実施し、大学生の就業力すなわち社会人として職業に就き生活してゆける力を大学及び高等教育機関でつけられるよう、積極的な支援をおこなっている。

しかしそれらの成果をみると、卒業時の進路未決定問題は平成22年度学校基本調査の速報によれば大学卒業時に進路未決定（進学も就職もしていない）の者は16.1%であり、増加の一途をたどっている。全入時代に対応するため、各大学は入学者の確保に奔走し推薦枠の拡大やAO入試の安易な導入を図った結果、入学者の偏差値低下がみられる。知識、意欲ともに低位の学生が入学することで、大学生になるモチベーションや基礎能力を身につける初年次教育が普及するなど、大学教育の在り方そのものが見直される傾向がみられる。

大学は明治時代の発足以来東京帝国大学を模範たる頂点とし、高等教育機関としていずれの地域、いずれの規模においても『研究』を重視する傾向にあった。しかしながら今後は『教育機関』としての在り方に重点をおく大学が増加する傾向にあるとすれば、従来提供していた大学教育を拡大・発展させる担い手となるのは誰か、あるいはどのような組織がそれを担うのかを明らかにすることは、意義のあることと考えたことが、研究の背景である。

### 2. 研究の目的

本研究は、大学新卒者の就職行動及び社会性の向上を支援する組織としてキャリアセンターに着目し、大学と企業からなる組織間関係のひとつとして就職

行動をとらえ、調査分析を行った。その際、大学が従来保持する「学生の職業社会への移行支援機能」が強化されているという仮説を実証する。大学新卒者の就職行動を組織間協働と捉え、大学組織と企業組織を学生（人材）というリソースをやり取りする組織間関係論の枠組みで分析し、大学と企業との関係を明らかにする。大学と企業を人的資源で結び付けられた組織としての視点で分析することで、大学の在り方が研究機関から教育機関へシフトすると同時に組織として新たな機能拡大をはかる点を観察したい。得られる成果としては、大学におけるよりよいキャリア教育のあり方と同時に、組織間関係論における異種組織間関係の研究成果を挙げることが目的であった。

### 3. 研究の方法

#### 【平成21年度】

#### (1) 企業人事部に対する質問紙およびインタビュー調査

対象を広島県内企業人事部とし、採用活動に関する現状、課題、及び大学との協働関係の可能性に関して調査を行う。これは企業の視点から組織間関係をあらわすための予備的調査をおこなった。

#### (2) 大学教員に対する質問紙調査

対象を県立広島大学教員とし、就職活動に関する現状、課題、及び企業との協働関係の可能性、そして人材輩出機関たる大学の役割についての意識調査を理系学部対象に実施した。これは大学の視点から組織間関係をあらわすための予備的調査となった。

#### (3) 本学キャリアセンター及び他大学キャリアセンターに対するインタビュー調査

対象を、本学キャリアセンター及び学生の就職行動に積極的関与を行っている大学（公立大学を中心に）のキャリアセンターとし、その活動に関するデータを収集する。具体的には①就職活動支援 ②キャリア教育活動 ③企業及び教員との連携 の実態を調査した。その結果を得て、公立大学4校の合同講座開催に展開した。

#### (4) 国会図書館での文献調査

企業と大学の相互行動の歴史に関する文献を調査した。その際、組織間関係論の視座のひとつとして、『就職協定』に着目した。大学と企業は『人的資源』を供給し、また需要する組織体であり、両組織間をつなぐシステムとして就職行動（採用行動）が存在する。その制度的同型化の試みとして『就職協定』に着目した。これは締結と破棄が繰り返されてきた歴史がある。1952年の文部省通達「就職期日の指針」を契機として翌1953年に大学、業界団体、企業で組織された懇談会の合意として「就職協定」が結ばれてより、3度の締結と3度の破棄がなされており、現在は形骸化の憂き目をみている。

就職協定とは一定のルールに基づき、就職活動（採用活動）をスケジュールとプロセスで管理する試みであり、それが早期化・長期化する就職活動（採用活動）を是正する点で大学組織、企業組織ともに対して合理性が認められる。就職活動（採用活動）が早期化・長期化することは、大学においてはその教育機会の毀損にほかならず、企業においては採用活動に投入する人的・資金的コストの増大を意味する。

しかし、その合理性の存在にも関わらず、何度も協定そのものが形骸化し、活動の早期化・長期化が復活しているのは何故か。その形成過程と展開を調査した。

#### 【平成22年度】

(1) 本学キャリア教育体系の立案及び実践  
前年度の調査結果に基づき、本学キャリア教育体系および就職活動支援プログラムの立案と、その実践をおこなった。

(2) 本学学生に対する質問紙調査

(3) 企業人事部に対するインタビュー調査  
前年度(1)で対象とした県内企業のうち、特に例年本学からの採用が多い企業を選び、昨年と本年度の本学学生の特徴、他大学との違い、本学キャリアセンターの取り組みに対する意見を調査し、発展的な組織間関係を考察するための材料とした。

#### 4. 研究成果

2年に渉る本調査研究の成果として、以下が挙げられる。すなわち、従来大学と企業双方の組織がやりとりするリソースは学生であり、その関係性は卒業・就職ととらえられていたが、各大学のキャリアセンターが対内外への情報提供及び調整機能を果たすことが明らかとなった。卒業生が就職することを支援する活動は大学の入学希望者にも影響を与えるものであり、各大学が尽力している部分である。さらにその延長として、大学の

機能拡充は大学教育の在り方自体の見直し経緯の一環として行われており、その方向性は学士教育の質保証に沿うことが明らかとなった。この方向を踏まえて、研究代表者が所属する県立広島大学では代表者を中心として企業・行政団体と協業しながら学生を教育する『キャリア教育の体系化』がはかられた。具体的には『学生支援型キャリア教育プログラム』を確立し、その運営を総合教育センターに属するキャリアセンターが担うこととした。学外組織との連携活動としては、県内行政・企業等と共催のキャリア形成に資するシンポジウムを開催することで学生及び教職員の意識啓発を図った。内容は大学生が社会人としてキャリア形成を図る上で心得ておくべき『ワーク・ライフ・バランス』をテーマとした。さらに公立大学4大学が合同で進路決定に資する講座を実施した。科目運営としては文系・理系・保健福祉系すべての学部が受講対象となる共通教育分野として『キャリア教育』を位置づけ、それらを1年次2年次の受講対象とした。3年次以降の『キャリア教育』は各学部のゼミ活動及び専門科目の深化、実習科目に任せることとし、キャリアセンターは『進路決定支援』のための各種ガイダンス提供やキャリアカウンセリングに注力することとした。これらは大学ホームページに成果として報告が掲載されている。

最後に本研究の課題として以下の2点が挙げられる。1) 教育と研究の重点配分が大学経営の方針によって大いに異なり一般化が困難、2) 組織間協働の機能を果たす機関としてキャリアセンターを研究対象としたが実態は継続性・専門性の不足と責任範囲の不明確さ等により期待される役割を十分に果たせていない。

これらは平成22年度より実施された文部科学省『就業力育成支援事業』を各大学がいかなる運用を為しているかという問題と直結する。すなわち学生に就業力を身につけさせるための当事業を、各大学がどのような学内機関と所属員で構成し実施しているかという背景と直結する重要な点といえる。

大学がユニバーサル化を迎え全入時代と言われて久しい中、社会人を教育育成する機関として大学の在り方が問われている。本研究が捉えた社会と大学間の Bridging Organization たる機能を果たし得る機関は「キャリアセンター」や「就職課」であるのか。または大学教育全体に対して横断的に関わる新たな機関であるのか。その機関が満たすべき条件および必要な機能について、今後さらに研究を進めてゆきたい。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計0件)

[学会発表] (計1件)

松尾智晶、『社会の求めに応え得る大学教育～キャリア教育、就業力支援に関する考察～』同志社大学 PBL推進センター主催 2010年度第一回シンポジウム基調講演

[図書] (計0件)

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

○取得状況 (計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

[その他]

ホームページ等

(1) 県立広島大学『学生支援型キャリア教育プログラム』

[http://www.pu-hiroshima.ac.jp/06\\_career/03\\_guide/04\\_idea/index.html](http://www.pu-hiroshima.ac.jp/06_career/03_guide/04_idea/index.html)

(2) 県立広島大学平成22年度ワーク・ライフ・バランス・シンポジウム

[http://www.pu-hiroshima.ac.jp/06\\_career/00\\_news/post\\_33/index.html](http://www.pu-hiroshima.ac.jp/06_career/00_news/post_33/index.html)

(3) 県立広島大学平成21年度ワーク・ライフ・バランス・シンポジウム

[http://www.pu-hiroshima.ac.jp/06\\_career/00\\_news/\\_in/index.html](http://www.pu-hiroshima.ac.jp/06_career/00_news/_in/index.html)

(4) 公立4大学合同GD講座

[http://www.pu-hiroshima.ac.jp/06\\_career/04\\_student/03\\_schedule/post\\_23/index.html](http://www.pu-hiroshima.ac.jp/06_career/04_student/03_schedule/post_23/index.html)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松尾 智晶 (MATSUO CHIAKI)

県立広島大学・総合教育センター・准教授

研究者番号: 70468297

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし

以上